

# 町田市薬と連携協定締結

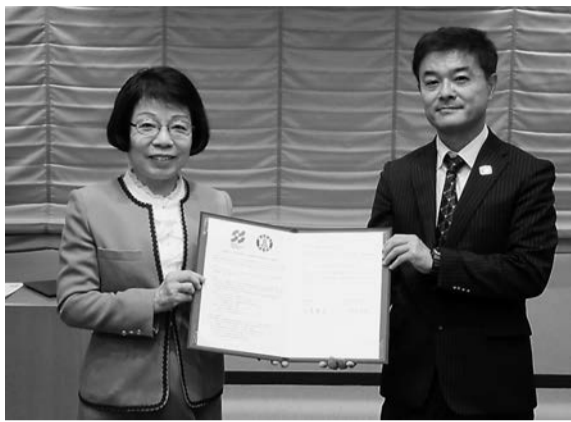
## 昭和薬大 地域健康活動や生涯学習で

昭和薬科大学と町田市薬剤師会は12日、地域活動と教育分野における連携協定を締結した。既に両者は学生の実習教育などで協力関係にあるものの、より円滑に多様な協働事業を展開することを旨とし、地域の薬剤師に対する生涯学習の提供、災害時支援対策の実施、地域住民の健康増進に貢献する活動などに取り組む予定だ。

今回の協定締結により、▽薬剤師など医療者への生涯学習▽薬学生をはじめとした学生の地域での学習▽地域住民の健康推進・福祉向上への支援と啓発▽大学図書館の活用▽地域における災害時支援対策▽その他に地域連携・教育連携推進事業に取り組むことになる。

具体的には、在宅医療や無菌調剤に関する講習会など、地域連携推進事業として実施している薬剤師の生涯学習支援、実務実習や薬局における早期体験学習、薬物乱用防止教育など、既に取り組んでいる事業により注力する。

また、新たに地域住民の健康増進に貢献する活動



協定書に調印した山本恵子学長(左)と関根克敏会長

にも着手し、地域に密着した連携を拡大したい考えだ。

昭和薬大と町田市薬剤師会は、以前から学生の実習教育などで協力関係にあった。

昭和薬大は、4月に東京

### 高齢化で老衰が死因3位

#### 出生数は過去最少に

厚生労働省は、2018年の人口動態統計月報年計(概数)を発表した。悪性新生物で死亡した人は37万3547人で、前年と同様に死因のトップとなったほか、高齢化の影響で老衰による死亡者数が前年より8000人以上増加して3位に順位を上げた。一方、出生数は前年より2万7668人減の91万8397人で過去最少を記録し、少子高齢化の進行を反映した結果となった。

厚労省

厚生労働省は、2018年の人口動態統計月報年計(概数)を発表した。悪性新生物で死亡した人は37万3547人で、前年と同様に死因のトップとなったほか、高齢化の影響で老衰による死亡者数が前年より8000人以上増加して3位に順位を上げた。一方、出生数は前年より2万7668人減の91万8397人で過去最少を記録し、少子高齢化の進行を反映した結果となった。

都住宅供給公社と地域コミュニティ活性化を目的とした地域連携を結んでいるが、地域連携と教育連携が一体となった協定は今回が初めて。

昭和薬大は、4月に東京

順位を一つ上げた。一方、出生数は91万8397人で、前年の94万6606人から2万7668人減少し、過去最少となった。合計特殊出生率は1.42で、前年より0.01低下し、3年連続で前年を下回った。母の年齢(5歳階級)別では、40〜49歳で上昇した一方、39歳以下では低下した。第1子出生時の母の平均年齢は、4年連続で30.7歳だった。

### 輸出拡大策を振興 各国規制の調和図る

西日本化粧品工業会

化粧品工業会は5日、大阪市内で総会を開き、2019年度の事業計画や予算を決めた。役員各社の海外製品の海外輸出拡大を支援する。各国の工業会と連携して化粧品規制の国際調和に取り組み計画だ。



西日本化粧品工業会 第55回 通常総会

報提供に対応し、東京五輪までに1万枚を提供する目標を掲げた。

くすりのしおりは、製薬企業175社の協力で作成された医療用医薬品の服薬指導用の患者向け資料。インターネットからの閲覧も可能になっており、電子カルテ、電子お薬手帳などと連携して活用されている。

## 患者向け情報提供を強化 デジタル化推進

くすりの適正デジタル化を推進していく使用協議会(RAD-AR)の方針を打ち出した。患者や

### RAD-AR

後、記者会見

し、医療用医薬品の服薬指導のための患者向け情報サイト「くすりのしおり」の



依木理事長

医療従事者が、くすりのしおりのウェブサイトを通過して、添付文書や患者医薬品ガイドなどにアクセスできるようにする。信頼できる各種情報への連携も検討。さらに、現在提供している英語版のくすりのしおりについては、外国人向けの情

回数が増加する中、「アクセスの8割はスマートフォンからであった」と分析。「今後はスマートフォンでも使いやすいデザインにしたい」と述べた。

また、患者に情報が届きづらい現状を問題視。「サイトにアクセスした人が、薬の情報だけではなく、その疾患情報の関連サイトにアクセスできるようにしたい」と語った。さらに、医療用医薬品の販売情報提供活動ガイドラインについて

も言及。くすりのしおりで製薬企業から提示される情報が宣伝行為に該当してしまふ懸念について、「宣伝行為にならないように、一定の判断基準を設け、それが適しているかどうかを外部の人間を含めてチェックする体制作りを慎重に進めていきたい」と述べた。

東京五輪による訪日外国人や外国人労働者の増加に備え、くすりのしおりの英語版を普及させる考えも示した。

輸出拡大を引き続き支援する。各国の工業会と連携して化粧品規制の国際調和に取り組み計画だ。

役員各社の海外製品の海外輸出拡大を支援する。各国の工業会と連携して化粧品規制の国際調和に取り組み計画だ。

アジヤ各国とも連携を強化する。中国の国家薬品監督管理局(NMPA)とは技術交流を継続。台湾や韓国でも日本企業が輸出する化粧品に不利益が出ないよう行政や関連団体に働きかける。東南アジアではアセアン化粧品工業会と連携を続ける。

西村元延会長(マンダム社長)は「輸出額が輸入額の2倍に迫る勢いまで伸びた。20年の東京五輪、25年の大阪万博までこの傾向を続けたい」と意気込みを示した。18年の化粧品輸出額は5260億円。ここ10年で約5倍に成長した。

事業者のみならず！ 消費税の **軽減税率制度** 説明会を **全国で開催しています!**

財務省 [www.mof.go.jp](http://www.mof.go.jp)

説明会の日時・場所等、くわしくはこちらから!

軽減税率制度説明会 検索

---

**本年(2019年)10月1日から消費税の軽減税率制度がスタート! 準備はお済みですか?**

**標準税率 10%** と、**飲食料品(酒類・外食を除く)**、**新聞(定期購読契約された週2回以上発行されるもの)** **に係る軽減税率 8%** について

帳簿・請求書・レシート等の記載を複数税率に対応させる必要があります。

**CHECK** 全ての事業者の方に関係があります!

飲食料品等の販売がない場合も、例えば、飲食料品等の仕入がある場合は、帳簿上、軽減税率対象である旨を明記する必要があります。

**軽減税率制度についてはこちら**  検索

レジや受発注・請求書管理システムの導入・改修が必要となる場合があります。

**CHECK** 軽減税率対策補助金が拡充されました!

中小企業・小規模事業者等の方向けに複数税率対応レジの導入等を支援します。ぜひ活用ください。

**軽減税率対策補助金についてはこちら**  検索